

様式第1号（第7条関係）

審査基準・標準処理期間整理票

処分の内容	小学校又は中学校の変更		
根拠法令及び条項	学校教育法施行令第8条		
審査基準	<input checked="" type="checkbox"/> 有（第4条第1項に該当する場合を含む。） <input type="checkbox"/> 無（根拠：第4条第2項第 号に該当）		
	公表 <input checked="" type="checkbox"/> する <input type="checkbox"/> しない（公表しない場合の根拠：第7条第4項第 号に該当）		
	【内容】 （※審査基準を公表する場合のみ記載すること。） 別添「指定校変更許可基準」のとおり		
審査基準設定年月日	平成27年4月1日	審査基準最終変更年月日	平成28年4月1日
標準処理期間	<input checked="" type="checkbox"/> 有（第6条において準用する第4条第1項に該当する場合を含む。） 期間（2週間程度 ） <input type="checkbox"/> 無（根拠：第6条において準用する第4条第2項第 号に該当）		
標準処理期間設定年月日	令和6年3月28日	標準処理期間最終変更年月日	年 月 日
所管部署	学校教育部		
備考			

注 許認可等をするかどうかの判断基準が法令又は条例等において具体的に規定し尽くされているため審査基準を設定する必要がない場合は、その旨及び当該法令の定めを審査基準の内容欄に記載すること。

指 定 校 変 更 許 可 基 準

区分		許可基準		対象学年		許可期限	添付書類
1	転居に係る事由	(1) 転居	通学区域外に転居し、現在就学している学校へ引き続き通学を希望する場合	小・中学校	全学年	卒業まで	住民異動届の写し
		(2) 転居予定	住宅の購入等により、転居予定が確定しており、あらかじめ転居予定地の学校へ通学を希望する場合	小・中学校	全学年	転居予定期日まで	建築請負契約書、賃貸借契約書等の写し
2	家庭の事情に係る事由	(1) 家庭内事情	DV、負債等の事情により、居住地に住居登録が行えないが、居住地の学校へ通学を希望する場合	小・中学校	全学年	必要と認められる期日まで	教育委員会が必要と認める書類
		(2) 保護者就労	保護者の就労状況等により、下校後の保護に欠ける状況にあり、祖父母宅等からの就学となる場合 自営業等のため、生活の大半が営業所在地であり、児童の放課後等の配慮を要する場合	小学校	全学年	学年末まで (毎年度更新)	・勤務証明書、 営業証明書等 ・預かり承諾書
3	児童・生徒の心身の状況等に係る事由	(1) 身体的理由	身体的理由により通学に支障がある場合	小・中学校	全学年	必要と認められる期日まで	医師の診断書等
		(2) 特別支援学級	就学する特別支援学級が設置されていない場合	小・中学校	全学年	卒業まで	—
		(3) 外国籍等児童・生徒	日本語指導を必要とする場合	小・中学校	全学年	卒業まで	在留カード等
		(4) 部活動	指定校に希望する部活動がない場合(変更は1回のみとし、退部した場合は変更前の指定校へ就学すること)	中学校	新1年生	必要と認められる期日まで	学校長の意見書、教育委員会が必要と認める書類等
		(5) 教育的配慮	いじめ、不登校等学校生活に起因し、在籍校又は指定校に通学が困難な場合 児童・生徒の性格等により転居等に伴い指定校に通学させることが本人に著しく負担になる場合	小・中学校	全学年	必要と認められる期日まで	学校長の意見書、教育委員会が必要と認める書類
4	その他の事由	(1) 兄弟姉妹	指定校変更の許可を受けた児童・生徒の兄弟姉妹で同一の学校を希望する場合	小・中学校	全学年	卒業まで	—
		(2) 小学校指定校変更による中学校入学	指定校変更の許可を受けて就学した小学校を卒業し、当該小学校の進学先の中学校に入学する場合	中学校	新1年生	卒業まで	—
		(3) 調整区域に係る選択校就学による中学校入学	調整区域に係る選択校就学の承認を受けて就学した小学校を卒業し、当該小学校の進学先の中学校に入学する場合	中学校	新1年生	卒業まで	—
		(4) その他	その他特別な事情があると教育委員会が認める場合	小・中学校	全学年	必要と認められる期日まで	教育委員会が必要と認める書類
<p>許可条件 通学方法及び通学経路は、学校長の指示に従うこと。 通学途中の事故等については、保護者がその責任を負うこと。 変更期間終了後は、教育委員会が指定する小・中学校に就学すること。</p>							